

Ⅱ 調査結果の概要

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

- ・「関心がある」 63.9% 〔「非常に関心がある」8.5% + 「ある程度関心がある」55.4%〕
- ・「関心がない」 30.6% 〔「あまり関心がない」26.8% + 「まったく関心がない」3.8%〕

- ◆平成26年11月の調査（以下「前回調査」という。）と比較・・・大きな変化なし。
- ◆男性が女性より4.5ポイント関心が高い。70歳代以上をピークに概ね年齢層が高いほど関心が高い。

問1-1 関心がない理由

- ・「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ない」32.5%
→40歳代が多い。農林漁業が多い。
- ・「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えない」23.4%
→60歳代、40歳代が多い。
- ・「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」17.7%
→30歳代が多い。

- ◆20歳代以下では「県政はむずかしくてわからないから」が他の年齢層に比較して多い。

問2 参加意識

- ・「協力したいと思う」72.1%
〔「積極的に協力したい」4.2% + 「できる範囲で協力したい」67.9%〕
- ・「協力したいと思わない」16.8%
〔「あまり協力したいとは思わない」14.7% + 「協力しない」2.1%〕

- ◆「協力したいと思う」は60歳代、70歳代以上で多く、自営業で特に多い。

問3 行政課題の認識（県政が取り組むべき重要課題）

- ・「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」45.2%
 - ・「地震、台風などの防災対策」34.6% ・「保健医療対策」32.8%
 - ・「子育て支援対策」32.7% ・「雇用安定・労働福祉対策」23.0%
 - ・「農林水産業の振興」11.5% ・「食の安全・安心対策」10.5%
- <上記以外の項目は全て10%未満>

- ◆前回調査比・・・「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」が5.6ポイント減。「地震、台風などの防災対策」が12.1ポイント増。

2 定住意識

問4 定住意向

- ・「住みたい」81.0% 〔「一生住みたい」39.9% + 「できれば住みたい」41.1%〕
- ・「移りたい」11.5% 〔「できれば移りたい」9.5% + 「ぜひ移りたい」2.0%〕

- ◆「住みたい」は50歳代以上で多く、また、生まれたときから住んでいる人が多い。
- ◆「一生住みたい」は農林漁業（69.7%）が特に多い。

問5 定住のための要件

- ・「買物など生活上便利であること」40.9% →男女共及び全年齢層で最多。
- ・「自然環境に恵まれていること」25.1%
→男性（28.6%）が女性（22.5%）より6.1ポイント多い。
- ・「福祉や保健医療の環境が整っていること」23.8%
- ・「災害や犯罪などの心配がないこと」23.4%
- ・「親や子どもが身近にいること」22.1%

3 県への施策要望

問6 保健医療対策

- ・「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」 41.2%
→全年齢層及び全圏域で最多で、八幡浜・大洲圏域では特に多い。
- ・「医師や看護師などの医療従事者を確保する」 25.4%
→宇和島圏域 (39.3%) で特に多い。
- ・「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」 22.2%
- ・「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」 19.8%
→松山圏域 (24.0%) 及び今治圏域 (20.1%) で特に多い。

問7 高齢化社会対策

- ・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」 29.4%
→男性で最多。30歳代、40歳代及び50歳代で最多。
- ・「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」 25.4%
- ・「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」 24.1%
- ・「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」 23.8%

◆前回調査比・・・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」が5.7ポイント減。

問8 障がい者福祉対策

- ・「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」 31.5%
→20歳代以下、30歳代及び50歳代で最多。
- ・「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」 27.6%
→60歳代及び70歳代以上で最多。
- ・「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」 27.2%
- ・「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」 26.6%

問9 子育て支援対策

- ・「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」 29.6%
→女性で最多。50歳代及び60歳代で最多。
- ・「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」 25.8%
→男性で最多。20歳代以下及び30歳代で最多。
- ・「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」 18.7%
→男性 (22.7%) が女性 (15.7%) より7ポイント多い。
- ・「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」 16.8%

◆20歳代以下では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」が25.0%で特に多い。

問10 食の安全・安心対策

- ・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」 39.6%
→20歳代以下、60歳代及び70歳代以上で最多。年齢層が高いほど多い。
- ・「食育や地産地消を推進する」 35.0%
→40歳代及び50歳代で最多。
- ・「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」 30.4% →30歳代で最多。
- ・「食品表示の適正化を推進する」 22.2%

◆前回調査比・・・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」が10.1ポイント減。

問11 環境保全・生活衛生対策

- ・「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」 35.6%
→全年齢層で最多。八幡浜・大洲圏域を除く全ての圏域で最多。
- ・「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」 23.6%
→八幡浜・大洲圏域で最多。

- ・「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」 21.0%
- ・「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」 18.8%

◆20歳代以下では「動物の愛護と適正な飼養を推進する」が15.8%で特に多い。

問12 消費者保護対策（設問内容変更）

- ・「悪質業者に対する取締りや指導の強化」 55.5% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化」 30.0%
- ・「悪質商法や商品事故など、消費者への注意喚起の強化」 23.5%
- ・「小・中・高等学校における消費者教育の充実」 21.1%

問13 学校教育対策

- ・「教員の資質を向上させる」 67.0% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「生活指導を強化する」 30.3% →50歳代以上で多い。
- ・「保護者の教育費負担を軽減する」 22.4% →30歳代以下で多い。宇和島圏域で多い。
- ・「学習指導を徹底する」 20.6%

◆前回調査比・・・「教員の資質を向上させる」が3.1ポイント増。

問14 家庭教育対策

- ・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」 37.0%
- ・「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」 32.9% →40歳代以下で最多。宇摩圏域及び松山圏域で最多。
- ・「家庭教育についての相談窓口を拡充する」 25.8%

問15 社会教育対策

- ・「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」 55.7%
→全年齢層、全圏域及び全職業で最多。
- ・「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」 36.7%
- ・「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」 32.9%
- ・「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」 23.0%

問16 生涯学習対策

- ・「講座や研修会などの受講機会を拡大する」 30.3%
→宇摩圏域、今治圏域及び松山圏域で最多。
- ・「学習に必要な情報提供を充実する」 28.1% →新居浜・西条圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」 23.9% →八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「指導者を育成する」 17.8% →八幡浜・大洲圏域で最多。

◆20歳代以下では「大学や高校などの公開講座を充実する」が20.8%で特に多い。

問17 青少年対策

- ・「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」 44.2%
→新居浜・西条圏域及び松山圏域で最多。
- ・「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」 41.5%
→70歳代以上で最多。主婦で最多。
- ・「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」 36.9% →農林漁業で最多。
- ・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」 36.7%

問18 文化振興対策

- ・「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」 38.3%
→50歳代以下で最多（30歳代（48.3%）で多い）。
- ・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」 32.5% →60歳代以上で最多。
- ・「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」 30.6%
- ・「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」 17.2%

問19 スポーツ振興対策

- ・「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」 56.4%
→全年齢層及び全圏域で最多。全年齢層で50%以上。
- ・「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」 23.2%
- ・「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」 19.8%
- ・「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」 18.4%

問20 男女共同参画社会づくり対策

- ・「労働条件や職場環境を改善する」 33.0% →男女共に最多。60歳代以下で最多。
- ・「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」 23.1%
→女性で2番目に多い。20歳代以下で多い。
- ・「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」 20.8%
→男性で2番目に多く、女性より7.6ポイント多い。
- ・「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」 20.6%

◆70歳代以上では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が29.6%で特に多い。

問21 農業対策

- ・「農業後継者を育成する」 34.5%
→今治圏域を除く全ての圏域で最多。全職業で最多。
- ・「農地の集約化や荒廃農地の発生防止など、農地の効率的な利用を進める」 25.7%
- ・「地域特産物の開発、ブランド化を進める」 22.2%
- ・「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」 19.4%

◆八幡浜・大洲圏域では「農産物の出荷流通販売対策を強化する」が19.0%で特に多い。

問22 林業対策

- ・「手入れの行き届かない私有林を預かり、管理する団体を整備する」 31.7%
→全圏域で最多。農林漁業及び自営業を除く職業で最多
- ・「森林を整備する技術者や事業体など林業の担い手の育成を推進する」 26.2%
→松山圏域及び宇和島圏域で比較的多い。自営業で最多。
- ・「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し、木材の需要拡大を図る」 15.7%
- ・「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」 15.0%

◆農林漁業では「林道や作業道の整備を進める」が36.5%で特に多い。

問23 森林対策（設問内容変更）

- ・「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」 52.9%
→全圏域、全職業で最多。
- ・「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」 38.9%
- ・「水資源を蓄える働き」 36.8%
→農林漁業で特に多い。
- ・「住宅用建材や家具、紙、バイオマス利用などの原材料となる木材を生産する働き」 32.2%

◆農林漁業では「心身の癒しや安らぎの場を提供する働き」が4.7%で特に少ない。

問24 水産業対策

- ・「漁業後継者を育成する」 29.6% →今治圏域を除く全ての圏域で最多。
- ・「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」 23.4%
→今治圏域で最多（35.0%で多い）。農林漁業及び勤め人で多い。
- ・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」 22.7%
- ・「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」 17.5% →宇和島圏域で多い。

◆前回調査比・・・「漁業後継者を育成する」が4.9ポイント増、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」が3.2ポイント減。

問25 商業対策

- ・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」 33.7%
→農林漁業を除く全ての職業で最多。
- ・「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」 32.3%
→宇和島圏域 (38.4%) で最多。
- ・「後継者や従業員の人材育成を図る」 24.1% →農林漁業で多い。
- ・「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」 24.0%

問26 中小企業対策

- ・「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」 21.8%
→農林漁業を除く全ての職業で最多。自営業で多い。
- ・「後継者や従業員の人材育成を支援する」 19.3%
→農林漁業で最多。
- ・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」 17.5%
→八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「県内工業製品の大都市圏への販路開拓や大手メーカーとの商談会を強化する」 14.7%
- ・「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」 14.6%

◆宇摩圏域では「融資制度を拡充する」が15.3%で特に多い。

問27 若年者雇用対策

- ・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」 27.0%
→主婦を除く全ての職業で最多。
- ・「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」 24.8%
→60歳代以上で最多。新居浜・西条圏域で特に多い。
- ・「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」 24.2%
→30歳代及び40歳代で最多。
- ・「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」 21.4%
- ・「若年者対象の求人開拓を強化する」 17.5% →20歳代以下で多い。

問28 観光対策

- ・「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」 32.5%
→60歳代以上で最多。今治圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」 30.2%
→50歳代以下で最多。宇摩圏域、新居浜・西条圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」 21.8%
→八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」
→宇和島圏域で多い。 21.7%

◆30歳代以下では「観光客誘致に結びつくイベントを実施する」が特に多い。

問29 国際化対策

- ・「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」
→男性で最多。30歳代及び40歳代を除く年齢層で最多。 27.8%
宇和島圏域を除く全ての圏域で最多。
- ・「語学教育や国際理解教育を進める」 26.2%
→宇和島圏域で最多。30歳代及び40歳代で最多。30歳代で特に多い。
- ・「案内標識の多言語表記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」 18.0%
- ・「国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、暮らしやすい地域づくりを進める」 17.4%

問30 公共交通機関対策

- ・「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」 34.7%
→40歳代以上で最多(70歳代以上で特に多い)。年齢層が高い方が多くなっている。
→全圏域で最多(八幡浜・大洲圏域で特に多い)。
- ・「バス路線の拡大、便数の充実を図る」 25.6% →70歳代以上で特に多い。
- ・「新幹線の導入を推進する」 24.9% →30歳代以下で最多。
- ・「駅、車両などのバリアフリー化を進める」 21.4%

◆前回調査比・・・「新幹線の導入を推進する」は4.7ポイント減。

問31 道路交通対策

- ・「自転車道や歩道を整備する」 33.3%
→全年齢層で最多。今治圏域及び松山圏域で最多。
- ・「災害時に強い道路を整備する」 27.0% →新居浜・西条圏域で最多。
- ・「国道や県道などの幹線道路を整備する」 24.5%
- ・「地区内の生活道路を整備する」 24.0% →概ね年齢層が高い方が多い。

◆前回調査比・・・「自転車道や歩道を整備する」は3.0ポイント減。

◆「高速道路を整備する」は宇和島圏域では最多で特に多い。

問32 地域情報化推進対策

- ・「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」 36.9%
→60歳代以下で最多。全圏域で最多。
- ・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」 29.1%
→60歳代で最多。宇和島圏域で最多。
- ・「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」22.5%
- ・「ケーブルテレビ(CATV)を県内各地に普及する」 19.0%

◆前回調査比・・・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」が6.4ポイント増、「ラジオ放送がどこでも聞けるようにする」が5.3ポイント減。

4 特定課題

【えひめFreeWi-Fi】

問33 えひめFreeWi-Fiの認知度

- ・「「えひめFreeWi-Fi」のことは知らなかった」 62.7%
→年齢層が高いほど多い。農林漁業が特に多い。
- ・「「えひめFreeWi-Fi」のことは知っている(聞いたことはある)が、まだ使用したことはない」 27.3%
- ・「「えひめFreeWi-Fi」のことは知っているし、使用したことがある」 10.0%
→20歳代以下、勤め人、松山圏域が多い。

問33-1 えひめFreeWi-Fiを利用したい施設

- ・「空港・港・バス停など公共交通機関乗り場」 61.1%
→30歳代以上で最多。農林漁業を除く全ての職業で最多。
- ・「公共施設(役所など)」 51.2%
→農林漁業で最多。
- ・「乗り物(電車、バスなど)」 43.0%
- ・「飲食店」 41.6%
→農林漁業で特に少ない。20歳代以下が最多。年齢層が高くなるほど少ない。
- ・「小売店(スーパー、コンビニなど)」 41.3%
→宇摩圏域で最多。

◆自営業では「空港・港・バス停など公共交通機関乗り場」が70.1%で特に多い。

【食品ロス】

問 34 食品ロスの認知度

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ・「よく知っていた」 15.5% | ・「あまり知らなかった」 21.7% |
| ・「ある程度知っていた」 51.3% | ・「ほとんど又は全く知らなかった」 11.6% |

- ◆男女共に「ある程度知っていた」が最も多い。「ほとんど又は全く知らなかった」は男性より女性の方が多。
- ◆「よく知っていた」と「ある程度知っていた」の合計は70歳代以上が最も多く、20歳代以下が最も少ない。
- ◆「あまり知らなかった」と「ほとんど又は全く知らなかった」の合計は勤め人が最も多い。

問 34-1 食品ロス軽減の取組み

- | |
|--|
| ・「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」 60.0%
→50歳代以上で最多。自営業、主婦及びその他で最多。 |
| ・「冷凍保存を活用する」 59.1%
→20歳代以下及び40歳代で最多。農林漁業及び勤め人で最多。主婦が特に多い。 |
| ・「小分け商品、少量パック商品、バラ売り等、食べ切れる量を購入する」 50.6%
→70歳代以上が多い。 |
| ・「残さず食べる」 45.2%
→30歳代で最多。勤め人が特に多い。 |
| ・「日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する」 39.3%
→50歳代及び70歳代以上が多い。主婦が特に多い。 |

- ◆主婦では「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」及び「冷凍保存を活用する」が特に多い。

【Uターン就職】

問 35 Uターン就職の促進

- | |
|---|
| ・「県外大学等に進学した学生に対する県内企業に係る情報提供の充実を図る」 33.4%
→農林漁業、自営業及び勤め人で最多。宇摩圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域で最多。 |
| ・「Uターン希望者対象の職業相談窓口の拡充を図る」 32.4%
→主婦で最多。宇和島圏域で特に多い。 |
| ・「県内企業の就職支援情報、求人情報の提供を強化する」 27.6%
→松山圏域で特に多い。 |
| ・「県外大学等に進学した学生と県内企業とが交流する機会の充実を図る」 20.9%
→農林漁業で特に多い。八幡浜・大洲圏域で特に多い。 |
| ・「愛媛県の魅力発信の充実を図る」 17.9% |

- ◆「小・中・高校等の各段階での県内企業に係る情報提供の充実を図る」は宇摩圏域が特に多く、宇和島圏域が少ない。

【エコえひめ農産物】

問 36 エコえひめ農産物の認知度

- | |
|--|
| ・「エコえひめ農産物」のことは知らなかった」 53.9%
→男性 (57.7%) が女性 (51.0%) より 6.7ポイント多い。40歳代 (60.1%) が最も多い。 |
| ・「エコえひめ農産物」のことは知っているし、既に購入したことがある」 27.3%
→女性 (30.5%) が男性 (23.1%) より 7.4ポイント多い。30歳代 (30.4%) が最も多い。 |
| ・「エコえひめ農産物」のことは知っている(聞いたことはある)が、まだ購入したことはない」 18.8%
→70歳代以上が最も多い。 |

問36-1 購入したことがない理由

- ・「取り扱っている販売店がどこにあるかわからない」 49.3%
→60歳代が最も多く、40歳代が最も少ない。
- ・「価格が高い」 21.5%
- ・「販売している店が近くにない」 18.3%
→女性(20.7%)が男性(15.6%)より5.1ポイント多い。

【えひめ国体・えひめ大会】

問36 えひめ国体・えひめ大会の関心度

- ・「えひめ国体とえひめ大会両方とも関心がある」 59.5%
→70歳代以上が最も多く、20歳代以下が最も少ない。
- ・「どちらも関心がない」 21.5%
- ・「わからない」 9.0%
- ・「えひめ国体には関心があるが、えひめ大会には関心がない」 8.8%
- ・「えひめ大会には関心があるが、えひめ国体には関心がない」 1.2%

問36-1 えひめ大会に関心がない理由

- ・「開催されることを知らなかったから」 35.0%
- ・「詳しい内容を知らないから」 32.0%
- ・「自分の生活にあまり関係がないから」 21.4%
- ・「障がい者スポーツに興味がないから」 8.7%

問36-2 えひめ国体に関心がない理由

- ・「自分の生活にあまり関係がないから」 40.0%
- ・「スポーツに興味がないから」 30.0%
- ・「詳しい内容を知らないから」 20.0%
- ・「開催されることを知らなかったから」 10.0%

問36-3 えひめ国体及びえひめ大会に関心がない理由

- ・「自分の生活にあまり関係がないから」 47.6%
→男女共に、全年齢層及び全圏域で最多(宇摩圏域(65.2%)で特に多い)。
- ・「詳しい内容を知らないから」 18.7%
→八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「特に理由はない」 12.6% →70歳代以上で最多
- ・「スポーツ(障がい者スポーツを含む)に興味がないから」 11.0%
→女性(14.5%)が男性(7.1%)より7.4ポイント多い。

【文化財の関心度】

問37 文化財の見学状況

- ・「ある」 34.5% ・「ない」 65.5%

◆「ある」は男性(36.9%)が女性(32.2%)より4.7ポイント多い。

問37-1 見学したことがある文化財

- ・「建造物」 62.7%
→30歳代以下で多く、70歳代以上で少ない。
- ・「史跡・名勝地・天然記念物」 54.1%
- ・「絵画・彫刻・古文書等の美術工芸品」 36.0% →30歳代で特に少ない。
- ・「伝統的建造物群保存地区」 19.0%

◆「絵画・彫刻・古文書等の美術工芸品」は女性(39.4%)が男性(32.4%)より7.0ポイント多い。